



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 ニッパツ（日本発条株式会社） 上場取引所 東
コード番号 5991 URL <https://www.nhkspg.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）上村 和久
問合せ先責任者 （役職名）企画管理本部IR・広報部部长 （氏名）橘 和子 TEL 045-786-7513
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	391,230	8.0	22,949	188.6	26,972	43.8	21,545	50.1
2024年3月期中間期	362,195	8.9	7,951	△54.0	18,751	△33.0	14,351	△27.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 21,823百万円（△38.5%） 2024年3月期中間期 35,472百万円（10.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	99.77	—
2024年3月期中間期	63.36	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	697,696	424,309	58.7
2024年3月期	690,289	420,574	58.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 409,239百万円 2024年3月期 405,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	25.00	42.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	33.00	63.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	4.3	50,000	44.3	55,000	15.0	45,000	14.8	208.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	244,066,144株	2024年3月期	244,066,144株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	29,244,777株	2024年3月期	22,604,852株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	215,940,705株	2024年3月期中間期	226,518,577株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(参考情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業的前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念などはあるものの、日本では緩やかな景気回復傾向にあり、米国では景気拡大傾向が続いています。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は3,966千台で前年同期比5.8%の減少、北米(米国・カナダ)においては5,742千台で前年同期比9.5%の減少、中国では13,148千台で前年同期比0.5%の増加、タイでは757千台で前年同期比18.2%の減少となりました(いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計)。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場につきましては、HDD(Hard Disk Drive)の世界生産台数は前年同期比で減少しましたが、データセンター向け高容量HDDが増加したことで、当社の主力製品でありますサスペンションの総需要は増加しました。

以上のような経営環境のもと、売上高は391,230百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は22,949百万円(前年同期比188.6%増)、経常利益は26,972百万円(前年同期比43.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は21,545百万円(前年同期比50.1%増)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、材料及び諸資材価格上昇分の製品売価への反映及び円安による在外子会社の円換算額の増加等により、売上高は83,533百万円(前年同期比6.2%増)、営業損失は652百万円(前年同期は営業損失3,523百万円)となりました。

[シート事業]

シート事業は、在外子会社の円換算額の増加等があったものの、北米の品種構成差及びタイでの減産影響等により、売上高は150,861百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は5,493百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、自動車関連事業においては、BEV(Battery Electric Vehicle)の需要が踊り場を迎える一方、HEV(Hybrid Electric Vehicle)が好調となり当社製品の需要が増加しました。情報通信関連事業においては、データセンター向け高容量HDDの需要回復によりHDD用機構部品の数量が増加したため、売上高は49,830百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は1,709百万円(前年同期は営業損失703百万円)となりました。

[DDS事業]

DDS事業は、データセンター向け高容量HDDの需要が回復し、HDD用サスペンション需要が急増した結果、売上高は51,998百万円(前年同期比77.2%増)、営業利益は12,617百万円(前年同期比836.2%増)となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、半導体市場の持ち直しの影響を受けた半導体プロセス部品の数量回復を主要因とし、売上高は55,005百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は3,781百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産については、時価評価により投資有価証券が減少しましたが、為替レートの変動により、在外子会社の資産の円換算額が押し上げられたほか、設備投資額等の増加により有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ7,406百万円増加し、697,696百万円となりました。

負債については、法人税の納付により未払法人税等は減少しましたが、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,671百万円増加し、273,386百万円となりました。

純資産については、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,735百万円増加し、424,309百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の連結実績及び為替の動向等を踏まえ、以下のとおり、2024年8月7日に公表した業績予想を修正いたします。

なお、2025年3月期通期の前提とする為替レートは、148.9円/米ドル、4.2円/タイバーツとしております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2024年8月7日)	800,000	48,000	55,000	45,000	208.93
今回修正予想 (B)	800,000	50,000	55,000	45,000	208.93
増減額 (B-A)	0	2,000	0	0	0
増減率 (%)	0	4.2	0	0	0
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	766,934	34,652	47,814	39,188	173.27

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,216	107,196
受取手形、売掛金及び契約資産	165,639	168,839
商品及び製品	27,621	29,018
仕掛品	14,073	15,049
原材料及び貯蔵品	33,395	35,621
部分品	11,806	11,528
その他	26,996	26,491
貸倒引当金	△58	△111
流動資産合計	382,690	393,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,525	175,189
減価償却累計額	△114,904	△118,624
建物及び構築物 (純額)	57,621	56,565
機械装置及び運搬具	311,687	320,469
減価償却累計額	△254,127	△262,360
機械装置及び運搬具 (純額)	57,560	58,108
土地	32,131	35,043
リース資産	1,281	1,105
減価償却累計額	△721	△525
リース資産 (純額)	560	580
建設仮勘定	15,985	19,880
その他	96,081	98,315
減価償却累計額	△85,244	△87,704
その他 (純額)	10,836	10,610
有形固定資産合計	174,694	180,788
無形固定資産	3,257	3,283
投資その他の資産		
投資有価証券	73,491	61,882
長期貸付金	1,953	2,233
繰延税金資産	10,068	9,991
退職給付に係る資産	33,426	33,774
その他	12,211	13,621
貸倒引当金	△1,504	△1,512
投資その他の資産合計	129,646	119,990
固定資産合計	307,599	304,063
資産合計	690,289	697,696

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,241	101,105
電子記録債務	18,677	15,686
短期借入金	11,985	17,301
リース債務	550	578
未払法人税等	12,087	6,003
賞与引当金	10,593	11,798
役員賞与引当金	256	180
設備関係支払手形	3,674	951
その他	27,551	23,994
流動負債合計	182,618	177,601
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	22,009	33,312
リース債務	869	874
繰延税金負債	22,193	18,334
退職給付に係る負債	23,366	24,706
役員退職慰労引当金	522	482
執行役員退職慰労引当金	881	1,007
その他	5,253	5,067
固定負債合計	87,096	95,785
負債合計	269,715	273,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,903	19,978
利益剰余金	306,866	322,870
自己株式	△23,055	△33,702
株主資本合計	320,723	326,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,336	26,263
為替換算調整勘定	32,801	40,209
退職給付に係る調整累計額	17,160	16,610
その他の包括利益累計額合計	84,297	83,083
非支配株主持分	15,552	15,069
純資産合計	420,574	424,309
負債純資産合計	690,289	697,696

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	362,195	391,230
売上原価	327,901	338,586
売上総利益	34,293	52,644
販売費及び一般管理費	26,342	29,694
営業利益	7,951	22,949
営業外収益		
受取利息	694	983
受取配当金	1,552	1,690
持分法による投資利益	949	1,054
為替差益	7,101	739
その他	1,173	924
営業外収益合計	11,471	5,391
営業外費用		
支払利息	101	108
貸倒引当金繰入額	0	142
固定資産除却損	173	219
不動産賃貸費用	67	137
製品補償費	85	180
自己株式取得費用	—	280
その他	243	301
営業外費用合計	670	1,369
経常利益	18,751	26,972
特別利益		
投資有価証券売却益	1,068	—
関係会社株式売却益	289	—
受取和解金	—	2,000
特別利益合計	1,358	2,000
税金等調整前中間純利益	20,110	28,972
法人税等	5,390	6,577
中間純利益	14,719	22,394
非支配株主に帰属する中間純利益	367	849
親会社株主に帰属する中間純利益	14,351	21,545

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	14,719	22,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,100	△8,071
為替換算調整勘定	9,638	7,416
退職給付に係る調整額	62	△550
持分法適用会社に対する持分相当額	951	634
その他の包括利益合計	20,753	△571
中間包括利益	35,472	21,823
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,639	20,331
非支配株主に係る中間包括利益	833	1,491

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,110	28,972
減価償却費	13,521	14,275
退職給付に係る資産負債の増減額	△259	△413
受取利息及び受取配当金	△2,246	△2,674
支払利息	101	108
為替差損益(△は益)	△912	△962
持分法による投資損益(△は益)	△949	△1,054
有形固定資産除売却損益(△は益)	△180	133
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,358	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,011	△609
受取和解金	—	△2,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,495	△3,261
仕入債務の増減額(△は減少)	△223	△258
その他	1,382	△2,290
小計	31,469	29,966
利息及び配当金の受取額	2,503	3,440
利息の支払額	△141	△54
和解金の受取額	—	2,000
法人税等の支払額	△2,812	△11,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,018	23,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	828	△1,405
有形固定資産の取得による支出	△15,150	△23,479
有形固定資産の売却による収入	523	559
無形固定資産の取得による支出	△221	△543
投資有価証券の取得による支出	△267	△9
投資有価証券の売却による収入	2,028	1
貸付けによる支出	△649	△231
貸付金の回収による収入	235	123
その他	△2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,675	△24,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,538	△777
長期借入れによる収入	14,000	21,000
長期借入金の返済による支出	△5,910	△3,907
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	13,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△8,000	△13,000
自己株式の取得による支出	△0	△10,646
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,207	△1,583
リース債務の返済による支出	△230	△221
配当金の支払額	△3,854	△5,541
非支配株主への配当金の支払額	△90	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,831	△1,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222	4,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,289	1,291
現金及び現金同等物の期首残高	57,845	93,065
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,134	94,357

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	計		
売上高								
外部顧客への売上高	78,628	155,546	45,449	29,341	53,229	362,195	—	362,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	934	194	998	△219	6,237	8,145	△8,145	—
計	79,562	155,740	46,448	29,122	59,466	370,340	△8,145	362,195
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△3,523	7,722	△703	1,347	3,107	7,951	—	7,951

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額8,145百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	計		
売上高								
外部顧客への売上高	83,533	150,861	49,830	51,998	55,005	391,230	—	391,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	952	66	1,267	△524	6,406	8,169	△8,169	—
計	84,486	150,928	51,098	51,474	61,412	399,399	△8,169	391,230
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△652	5,493	1,709	12,617	3,781	22,949	—	22,949

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額8,169百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、2024年度から2026年度までを対象とする「2026中期経営計画」を決議致しました。

当該中期経営計画を踏まえ、資源配分に係る意思決定、業績管理区分及びマネジメントへの報告体制をより経営実態に適した形に見直し、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」から、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」、「DDS(ディスクドライブサスペンション)」及び「産業機器ほか」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(参考情報)

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	208,468	89,631	64,095	362,195	—	362,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,770	1,648	986	14,406	△14,406	—
計	220,239	91,279	65,082	376,601	△14,406	362,195
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	8,409	3,630	△4,088	7,951	—	7,951

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	219,480	101,451	70,298	391,230	—	391,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,821	3,259	1,128	25,209	△25,209	—
計	240,301	104,710	71,427	416,439	△25,209	391,230
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	15,420	11,392	△3,863	22,949	—	22,949

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。